

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00576000000	調達件名	カンボジア国プノンペン都市圏における広域固形廃棄物管理マスタープラン策定プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月12日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2026年1月30日 ～ 2028年4月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 カンボジアでは、経済成長や人口増加、生活水準の急激な向上に伴い、都市固形廃棄物の排出量が年々増加している。2011年には約64万トンだった排出量は、2021年には約220万トン、2023年には約465万トンに達したと推計されており、特に首都プノンペンでは1日あたり約3700トンの廃棄物が発生している。これらの廃棄物は主にダンコール最終処分場で処理されているが、同処分場の容量は限界に近づいている。 このような状況を受けて、カンボジア環境省（MOE）は、プノンペン都中心部から約32km離れたカンダール州に新たな最終処分場を建設し、2025年6月末に完工した。また、プノンペン都内のブオンタモックには中継施設用地を確保し、概略設計が進められている。さらに、ダンコール処分場の隣接地も中継施設として再活用する計画がある。 これらの施設整備に伴い、廃棄物の収集運搬体制も大きく変化する見込みであり、収集ルートや機材、料金体系、制度、財務などの再検討が必要となっている。加えて、生活水準の変化により廃棄物の組成も変化しており、プラスチックなどのリサイクルや分別収集、有機ごみの管理を含めた最終処分量の削減が求められている。 【目的】 本事業は、カンボジア国プノンペン都市圏において広域固形廃棄物管理マスタープランを策定することにより、同都市圏における適切な廃棄物管理の改善に寄与する。 【業務概要】 ・ 廃棄物管理に係る現状調査・分析 ・ 広域固形廃棄物管理マスタープラン作成 ・ 廃棄物管理に関する能力強化活動			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、収集・運搬計画、中継基地の計画、最終処分場の運営・閉鎖計画に係る専門性を求める。 【人月合計】約48人月（予定） 【国際約束（RD）締結状況】2025年10月7日に署名了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00536000000	調達件名	ボリビア国河川水運分野体制強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年11月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年1月30日	～	2029年1月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ボリビアは内陸国であり、河川は重要な輸送手段となっている。特に、ラプラタ川水系のパラグアイ・パラナ水路（HPP）は、ボリビアが外洋と接続できる唯一の水路であり、輸出入の大半がこの水路を通じて行われている。HPPの利用は年々増加しており、民間からの期待も高い。一方で、主要なアクセス地点であるタメンゴ運河には、水位変動や管理体制の不備など多くの課題があり、輸送効率や安全性に影響を及ぼしている。これらの課題は、関係機関の連携不足にも起因しており、国際的にも改善の必要性が認識されている。こうした状況を受け、ボリビア政府は日本政府に対し、河川港の開発枠組み形成支援を要請した。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、港湾行政／港湾管理、物流／水運／航路計画、河床埋没／水文／自然条件等の専門性を求めます。
	【目的】 本事業は、ボリビアにおいて、公共事業・サービス・住宅省（MOPSV）を中心とした河川水運の開発及び管理にかかる調整機能を確立することにより、同省の能力強化、パラグアイ・パラナ川水路（HPP）の利用促進を図り、もって同国の河川水運の発展及び、国際貿易の活性化に寄与するもの。					【人月合計】 約40.7人月
	【活動内容】 成果 1 ボリビア国の河川水運・港湾の現状及び課題が把握・整理される。 成果 2 HPP の利用促進のための水路及び港湾の適切な開発及び管理、維持のための体制が整備される。 成果 3 HPP の利用促進にかかる MOPSV／UTH の調整機能、水路・港湾の開発や管理に係る技術的能力が強化される。 成果 4 HPP の利用促進のための基本方針及び戦略が関係者の合意を得て策定され、実行に移される準備が整う。					【関連報告書公開情報】 ボリビア国河川水運分野体制強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書
						【その他留意事項】 ・ 2025年2月27日にR／D署名済み ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00612000000	調達件名	ペルー国北部地域観光開発セクターローン協力準備調査		
公示日(予定)		2025年11月12日	担当部課	中南米部南米課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
履行期間(予定)		2026年2月2日 ~ 2026年11月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ペルーでは、貧困や国内格差は深刻であり、北部4州の貧困率は全国的に見ても高い。主たる産業が乏しい地域における貧困削減や国内格差解消には、観光開発を通じた地域振興が有効な手段であるが、ペルーの有名観光地はマチュピチュやナスカなど南部に集中しており、北部は南部と比べて開発が遅れている。しかしながら、北部4州には第二のマチュピチュと称されるクエラップ遺跡などがあり観光地としての潜在性が高い。北部4州での観光振興の課題としては、観光地へのアクセス道路などの基礎インフラが不十分であること、文化遺産が十分に保全・活用されていないこと、国際観光客数が少ないこと等の課題を抱えている。 【目的】 本事業(円借款)は、北部4州の観光振興、基礎インフラ整備等を目的とする。本調査では、本事業の概要、事業費、実施スケジュール、実施方法(サブ・プロジェクトの選定基準、概略設計、調達等を含む)、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮、運用・効果指標等、円借款事業として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的とする。 【活動内容】 事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、自然条件調査、事業実施計画の策定、概略設計、事業費の積算、調達計画の策定、本邦技術の活用可能性の検討、実施機関負担事項の整理、事業効果の検討、免税措置の調査、事業実施段階における施工上の安全対策の検討、リスク管理シート(Risk Management Framework)の作成、コンサルティング・サービスの提案など。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】本案件では、観光振興、文化遺産・保全、インフラ開発に係る専門性を求める。 【人月合計】39.97人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00587000000	調達件名	ヨルダン国適切な土地管理のための統一国家地理座標システム実現に関する能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月12日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年1月30日 ～ 2029年1月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ヨルダンでは、国家戦略である「Jordan 2025、A National Vision and Strategy」において、持続可能な都市化の推進、土地管理手法の強化及び土地利用の効率化が重点施策として掲げられている。また、政府の最優先戦略である「Economic Modernization Vision」においては、官民連携プロジェクト、メガプロジェクト、都市開発、ICT等が経済成長の原動力として位置付けられており、これらの推進にあたっては、土地の境界や建物の位置、インフラの配置等の正確な位置情報を把握することが不可欠である。しかしながら、ヨルダン国内では測地基準座標系が統一されておらず、また現在使用されている座標系は国際基準に準じていないため位置情報に不整合が生じており、このためヨルダン国外の企業が参加する国際的なプロジェクト等において座標の混乱が発生したり、年間150万件以上に及ぶ土地取引においても現場での調整が必要となったりするなど、実務上の課題が顕在化している。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、地理基準座標系、研修・セミナー計画・実施、地籍測量にかかる専門性を求める。	
	【目的】 本事業は、統一国家地理座標系の導入、戦略的パートナーシップによる普及促進、その維持及び活用に関する人材の育成を通じ、ヨルダンにおける当該座標系並びにCORSネットワークの利活用能力を強化し、土地管理の信頼性を向上させることで、都市計画、インフラ整備、不動産取引など多様な経済分野の発展に貢献するものである。				【人月合計】 約40人月	
【業務内容】 以下に示すプロジェクト成果達成のための技術移転、能力強化にかかる活動を行う。 1：統一国家地理座標系の決定 2：戦略的パートナーシップによる統一国家地理座標系の普及促進 3：統一国家地理座標系に関する多分野・多機関の利活用に向けた人材能力開発			【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 ・RD署名済（2025年10月）			

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00571000000	調達件名	アフリカ地域（広域）南部アフリカ地域アフリカ・カイゼン・イニシアティブ推進事業		
公示日（予定）		2025年11月12日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2026年1月30日 ～ 2030年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】南部アフリカ地域における「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」のクラスター事業戦略の効果を最大化を目指し、クラスターのプラットフォーム活動及び事業推進に対応する複数の個別案件を、案件形成に係る技術支援も含めて一括で行う。 【目的】南部アフリカ地域において、CoE及び各国のカイゼン・アプローチ普及拠点を通じて、普及企業が増え、普及先企業の企業競争力が向上する。 【リージョナル成果】 1.南部アフリカ各国（マラウイ、モーリシャス、A国、B国、C国）のカイゼン実施・BDS提供機関の運営能力が強化される。 2.南部アフリカ各国でカイゼン・アプローチ普及企業が増え、対象企業の企業競争力が向上する。 3.南部アフリカ地域でのカイゼン・アプローチ普及方法が標準化される。 4.南部アフリカ地域内の国の間で、カイゼン・アプローチが普及される。 5.カイゼン・アプローチ普及先の企業において、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進し、Gender Smart Business企業が増加する。 【個別案件】（以下期間は現時点での想定であり変更の可能性があります。） ・アフリカ地域「グローバル・カイゼン・ネットワーク推進にかかる情報収集・確認調査（フェーズ3）」（2026年3月-2030年9月） ・モーリシャス「モーリシャス共和国及び周辺国へのカイゼン・アプローチ普及プロジェクト（プロジェクト本体）」（2025年12月-2028年9月） ・マラウイ「カイゼン・アプローチを活用した産業化促進プロジェクト（プロジェクト本体）」（2026年度-2028年度） ・A国「技術協力プロジェクトA（詳細計画策定調査、及びプロジェクト本体）」（本体：2027年7月-2030年6月） ・B国「開発調査型技術協力B（詳細計画策定調査、及びプロジェクト本体）」（本体：2027年9月-2030年8月） ・C国「技術協力プロジェクトC（詳細計画策定調査、及びプロジェクト本体）」（本体：2027年度上半期-2029年度）			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、カイゼン／BDS 提供制度構築に係る専門性を求める。 【人月合計】 約240人月 【関連報告書公開情報】 クラスター事業戦略 アフリカ・カイゼン・イニシアティブ 【その他留意事項】 ・個別案件のうち、A国、B国、C国の案件は未採択。 ・モーリシャス案件はRD署名は未了（詳細計画策定調査済）。 ・マラウイ案件は詳細計画策定調査前。 ・南部アフリカ地域：南アフリカ共和国、レソト、エスワティニ、ナミビア、アンゴラ、ボツワナ、ジンバブエ、ザンビア、モザンビーク、マラウイ、マダガスカル、モーリシャス、コモロ、サントメプリンシペ、赤道ギニア ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00621000000	調達件名	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年11月12日	担当部課	中東・欧州部欧州課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年1月15日	～	2026年5月29日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業務内容	【背景・目的】 独立をめぐる民族間の対立により多くの犠牲を出したボスニア・ヘルツェゴビナでは、1995年12月に Dayton 和平合意が成立した。1996年から日本はボスニア・ヘルツェゴビナとの外交関係を樹立し、政府開発援助（ODA）を通じて、同国の安定と持続的な経済成長、またEU加盟に向けた経済社会改革を支援してきた。和平合意後も民族間の不信感が根深く残る中で、日本は、平和構築・民族融和の観点から、民族的・地域的なバランスにも留意しつつ、偏りのない協力の実施に努めてきたと言える。日本とボスニア・ヘルツェゴビナの外交関係樹立30周年に当たる2026年に合わせて、これまでのボスニア・ヘルツェゴビナに対する日本のODA事業の足跡に関する情報の収集・整理を行い、その成果をボスニア・ヘルツェゴビナ及び日本の一般市民向けに発信するとともに、今後のJICAの対ボスニア・ヘルツェゴビナ協力及び平和構築分野の協力の在り方について検討する材料として活用することを目的とする。 【業務内容】 （１）調査対象分野 ①地雷除去・地雷被災者支援 ②教育 ③帰還民支援、農業・農村開発④交通 ⑤保健医療 ⑥民間セクター支援⑦文化振興 （２）調査手法 国内作業を2回、現地調査を1回実施することを想定。 １）第一次国内作業 ア）基本方針、調査方法、調査内容、実施体制、広報冊子構成案等を含むインセプション・レポートの作成。 イ）過去の報告書や評価結果、関連文献、写真を含む映像資料等、既存情報の収集・分析。 ウ）国内関係者へのヒアリング調査の実施。 エ）現地関係者へのヒアリング調査の対象者／質問事項の検討。 ２）現地調査 ア）第一次国内作業で不足している情報について、追加情報収集。 ３）第二次国内調査 ア）ドラフト・ファイナルレポートの作成。 イ）広報パンフレット及びパワーポイント資料の作成。 ウ）ファイナル・レポートの作成。				留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、平和構築分野、社会開発、経済開発分野に係る専門性を求める。 【人月合計】 7.44人月 【その他の留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00584000000	調達件名	全世界（広域）開発途上国の原子力発導入にかかる情報収集・確認調査（国内業務）（一般競争入札（総合評価落札方式） - ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年11月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年1月7日	～	2026年6月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	【背景】2023年の第28回気候変動枠組み条約締結国会議において、世界が今後推進していくゼロエミッション電源として原子力が明記された。開発途上国においても、気候変動対策とエネルギー安定供給を両立させるため、原子力発電技術導入に向けた検討が進んでおり、導入先進国による支援の動きがある。 【目的】本調査は、開発途上国による原子力発電技術導入について、JICAの技術協力の方向性を検討するため、デスクトップリサーチ等により、関連情報を収集・整理の上、支援についての有効なアプローチの提言を行う。 【業務内容】 ・（１）インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、インド、バングラ、エジプト、南アフリカ、トルコについて以下の情報を収集する。 ・各国のエネルギー政策／戦略における原子力の位置付けと、実施体制又は導入検討業務を担う主体についての情報 ・各国の科学技術政策における原子力技術の位置づけや、技術開発・人材育成の現状、関係する研究機関や研究者についての情報 ・原子力発電に関する各種規制の整備状況（国内法の制定や、国際条約への加盟状況） ・原子力発電の導入検討状況（検討されている導入時期、炉型、他国との交渉・協力状況。原子力協定、MOU、交渉状況など） ・ Nuclear Energy Program Implementing Organization及び原子力規制機関の設置状況、又は設置に向けた立法化の熟度。 （２）導入支援に向けた国際機関や関係諸国・企業の動向の整理 ・国際原子力機関の導入検討国への支援パッケージについての情報 ・アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国による導入支援体制についての情報（政府及び原子力関係企業による制度・人材・資金協力など。燃料供給やバックエンド面での支援内容についての情報も含める）			留 意 事 項	（【業務内容】の続き） （３）JICAへの提言 上記（１）及び（２）を踏まえて、今後JICAが果たしうる役割について、我が国の国の大学・研究機関や民間との役割分担・連携という視点を踏まえて、総論及び対象国ごとに提言する。なお、総論では以下3点についての視点を含める。 ・従来炉保有国の人材育成（政策、規制委員会）、実施体制（政府と民間企業との役割・責任分担についての法規制）、導入のための資金調達の手段や実施状況を整理の上、IAEAガイドラインとの比較 ・従来炉と異なり、SMRの導入において人材育成、実施体制、資金調達、バックエンド対策がどのように変化すると予想されるか ・過去のベトナムの原子力導入に対する日本の官民による支援からの教訓 （以下、留意事項）	
					【業務従事者の専門性】本案件では国際的な原子力発電の導入政策に関する専門性を求めます。 【人月合計】9.4人月（国内のみ）。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年11月5日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00657000000	調達件名	全世界（広域）円借款事業に係る標準入札書類（英語版）土木工事／デザインビルド 改訂業務（国内業務）（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年11月12日	担当部課	インフラ技術業務部調達監理課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2026年1月5日	～	2026年12月25日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 JICA発行の円借款・標準入札書類（以下「Standard Bidding Documents：SBD」）のうちSBD for Works（土木工事）とSBD for Design Build Plant and Works（デザインビルド）の契約約款は、それぞれFIDICが発行した契約書を利用してきたが、FIDICは2017年に新規契約約款を公表、2022年には補正を加えたReprinted Versionも発行している。世界銀行（WB）やアジア開発銀行（ADB）は既に新版を各々の標準調達書類に適用済みであり、新版は国際的に相当程度普及がされている。係る状況を受け、JICAとしても新版を適用したSBD改訂版を検討する必要がある。 【目的】 円借款事業で使用するSBD 土木工事／デザインビルドについてFIDIC新版を採用した改訂版を作成する。 【業務内容】 1． FIDIC新版を使用した場合の特記条項案をWBとADBの各々と比較検討する。 2． 特記条項以外の改訂案をWBとADBの各々と比較検討する。 3． （1）、（2）の結果を踏まえ、また別途発注者にて策定する条項（「ビジネスと人権」他）を反映し、SBD 2 種全体の改訂版の案を作成する。 4． 改訂説明資料を作成し、発注者による対内外説明・意見聴取の実施のサポートを行う。 5． 将来の参照のため、改訂根拠資料を作成する（和文）。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では国際契約・調達の専門性を求めます。 【人月】14人月（国内のみ） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。意見招請実施済み。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月19日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年1月14日 ～ 2029年2月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。 【目的】 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。 【活動内容】 ・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援 ・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援 ・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援 ・地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価における短期専門家業務のサポート ・既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。 【人月合計】41.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 R／D署名は未了。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00651000000	調達件名	タイ国電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクトフェーズ2		
公示日（予定）		2025年11月19日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月2日 ～ 2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 タイでは複数の政府機関が電子基準点を整備・運営しているが、技術協力プロジェクト「電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクト」（2020年～2024年）等により国家データセンター（National CORS Data Center。以下、「NCDC」）の構築と電子基準点網の統合が達成され、2022年3月から官民のユーザーに無償でNCDCの高精度測位サービスが提供されている。 また、同プロジェクトでは、パイロットプロジェクトの実施を通じたG空間情報の利活用の実証が行われ、G空間情報の利活用の効果や可能性について確認がなされている。一方、NCDCからの配信データを含むG空間情報の官民での利活用が十分に進んでいないことが課題となっている。 かかる状況を踏まえ、タイ政府より、G空間情報の利活用を促進すべく、タイ市場ニーズに基づいたデータ品質の改善と日タイ企業協働でのビジネストライアルを実施する本事業が日本政府へ要請された。 【目的】 本事業は、タイ全土において、タイの市場ニーズに基づいたNCDCから配信されるデータ品質の改善と日タイ企業の共創によるG空間情報に関する事業を立ち上げ、またこの活動成果を周辺国に共有することにより、タイにおけるG空間情報の官民での利活用の促進と、その知見を周辺地域へ共有する環境の整備を図り、もってタイにおける官民によるG空間情報のビジネス展開とイノベーション創出並びに他の東南アジア諸国への知見共有に寄与することを目的とする。 【業務内容】 現地渡航や本邦研修などを通じて以下の成果を目指した活動を行う。 1. タイ現地市場のニーズに対応した、日タイ企業共創による事業の立ち上げ 2. タイ市場ニーズに基づいたNCDCの配信データの品質改善 3. G空間情報に関する東南アジアを中心とした地域セミナーの開催			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では、イノベーションエコシステム、ビジネス連携支援、G空間情報の専門性を求めます。 【人月合計】約30人月 【その他留意事項】 ・ R／D署名は未了 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00637000000	調達件名	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
	公示日（予定）	調整中	担当部課	東・中央アジア部東アジア課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2026/1/19～2026/10/30（調整中）	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】モンゴルにおいては、鉱業に依存した経済からの脱却や産業多角化のため、鉱業に次ぐ主力産業である農牧業において、事業投資による付加価値のある生産・加工体制の強化やゾドを含めた気候変動の影響への適応が求められる一方、金融アクセスは未だ限定的である。同国の農牧業分野企業の93%は中小企業・小規模企業者（MSME）であるが、商業銀行からMSMEへの融資は全体の9%と低い。貸付が進まない理由としては、一般的な商業金利が高く、融資期間が短いこと、設備が稼働し収益が得られるまでの返済負担が大きいことが挙げられる。特に、農牧業関連のMSMEは、天候の影響も受けやすく、より譲許的な条件でなければ借りられないという現状がある。加えて、MSMEの金融アクセスが限定的な理由として、MSMEの6割は女性が経営している一方、制度・社会的背景から、女性は男性に比べて融資を受けにくい現状があると示唆されている。 【目的】本事業は、農牧業の生産・加工・流通に関わるMSMEに対する仲介機関経由の低利・中長期資金の供給や長期的な事業計画の策定支援等を通じ、MSMEの金融アクセスの改善を図り、もって農牧業セクターの生産性向上、利益増大及び付加価値の向上に資するもの。 【調査内容】 ・事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 ・実施体制・運営維持管理体制の検討 ・環境社会配慮調査 ・概略設計（事業スコープの決定、事業実施計画の策定）：ツーステップローン本体、コンサルタント活動 ・事業費積算（総事業費、借款額及び資金計画、リボルビングファンドの検討） ・気候変動対策導入検討、同対策による効果の検討 ・ジェンダー主流化対策導入検討 ・障害主流化対策導入検討 ・DX導入検討 ・各種レポートの作成等			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、ツーステップローン計画・金融・中小企業振興等、また、持続可能農牧業（環境負荷軽減策・気候変動対策）に係る専門性を求める。 【人月合計】約9人月 【関連報告書公開情報】 ●モンゴル国「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業」に係る案件実施支援調査（2009年） ●モンゴル国「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（2）」案件実施支援調査（2014年） ●中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（中小企業金融に係る制度構築支援）【有償勘定技術支援】ファイナルレポート（2018年） ●2019年度外部事後評価報告書：円借款「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（Ⅱ）」ほか 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更になる可能性があります。記載されている履行開始日、履行期間は公示日が決まり次第変更されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月19日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月16日 ～ 2029年3月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト（技術協力）」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流（供給）から下流（需要）まで統合的に管理・運営する必要がある、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所（Gas National Load Dispatch Center：GNLDC）の整備が必要となっている。 【目的】 バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果1：ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2：GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3：ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4：ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。 【人月合計】 約72人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RDは2025年9月末に署名予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00662000000	調達件名	エジプト国民皆保険（UHI）政策に係る組織能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月19日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月9日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】エジプトの保健指標は1990年から2023年にかけて改善してきているが、医療機関の7割を占める公的医療施設では設備や機材の老朽化や医薬品不足、患者に寄り添ったサービスの提供が出来ていないため、低中所得者層であっても高額な民間医療機関のサービスを受けるため、個人の医療負担率は世界でワースト3位となっている。またエジプトの旧来の健康保険制度は制度の乱立による受益者間の不公平さや、加入の未徹底などの理由から全国で51%という低い加入率にとどまっている。かかる状況下、エジプト政府は2014年に憲法を修正し、ユニバーサルヘルスカバレッジの達成を目標に掲げ、2018年には新国民皆保険法を制定し、2032年までに皆保険制度を全国で導入する目標を立てた。国内の皆保険制度導入のため、日本に対する支援の要請がなされ、2021年より4年間の技術協力プロジェクトが実施された。この間、数県で保健制度の実施が実現されたが、2032年までに全国に制度を導入し、各病院との間で診療報酬請求管理を行うとともに、加入者からの保険料を徴収するには、実施機関の更なる能力強化と戦略が必要である、これを支援するために新たな技術協力プロジェクトの要請が出された。 【目的】国民皆保険庁（UHIA）の本部及び皆保険を導入済みまたは今後導入する対象県のUHIA支部において、組織運営能力、保険料徴収力、民間セクターの参入促進等を含む皆保険に関する政策策定能力を強化することにより、国民皆保険庁の事業の実施能力の向上を図るための各種支援を行う。			留意事項	【業務内容】国民皆保険庁（UHIA）の本部及び皆保険を導入済みまたは今後導入する対象県のUHIA支部において、組織運営能力、保険料徴収力、民間セクターの参入促進等を含む皆保険に関する政策策定能力を強化することにより、国民皆保険庁の事業の実施能力の向上を図るための各種支援を行う。	
					【人月合計】70人月 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【業務従事者の専門性】本案件では保健財政または保険制度の専門性を求めます 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00602000000	調達件名	エチオピア国EWTI技術サービス向上・組織運営能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月6日 ～ 2030年5月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 エチオピア政府は国家10カ年開発計画で2030年までに安全な水へのアクセス率100%達成を目標として掲げているが、基本的な飲料水へのアクセス率はサブサハラアフリカに比べて低い水準である。また、村落が人口増加に伴い地方小都市に昇格する流れがあり、そうした地域では給水エリアの拡張や、給水施設の維持管理主体の移行（住民ボランティアから水道事業体へ）により、水道事業体職員の能力強化需要が高まっている。 水エネルギー省管轄のEWTIは水分野の人材・組織育成、技術移転と開発、技術標準化の中核機関としての役割が求められている。JICAがEWTIに対して長年水分野の研修に関する技術協力を行った結果、EWTIは研修ガイドラインに基づいて体系的に研修運営管理できるようになり、近年は外部依頼による研修の実績が増加した。しかし、低給与による職員離職や政府予算への依存等、組織の持続性は長年の課題であり、これに対し自立的に収益を上げ成長する組織への変化が必要である。 これら背景を踏まえ、EWTIが持続的に研修や技術・コンサルティングサービスを提供するための組織力が強化されることを目指す本事業を実施する。 【活動内容】 成果1：EWTIの組織力の強化に必要な方針が明確になる。 成果2：EWTI職員のモチベーションが向上する。 成果3：EWTIのマーケティング能力が強化される。 成果4：EWTIの研修サービスの市場価値が向上する。 成果5：EWTIの技術・コンサルティングサービスの市場価値が向上する。 成果6：EWTIが持続的に掘削機械や機材を維持管理する能力が強化される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では組織経営・ビジネスマネジメント、マーケティング・セールス、地下水開発に係る専門性を求める 【人月合計】約64人月 【関連報告書公開情報】 エチオピア国水技術機構(EWTI)研修運営管理能力強化プロジェクト事業完了報告書 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります ・R／D署名は未了	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00616000000	調達件名	ザンビア国橋梁点検及び維持能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月9日	～	2029年4月30日	選定方法	企画競争
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00659000000	調達件名	モザンビーク国航空交通管制サービス能力開発プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月6日	～	2029年4月20日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 モザンビークにおいて、航空は主要な交通モードの一つであり、また、モザンビークと他地域との間を飛行する航空機の数、増加傾向にあることから、航空交通管制サービスの効率化と品質の改善が重要課題となっている。 モザンビークの航空管制官は、採用から10年程度までの世代が全体に占める割合が著しく低く、若手航空管制官の育成が喫緊の課題である。また、航空管制官の教育制度においては、基礎・更新訓練の実施が徹底されていないことに加えて、現行のノンレーダー管制による非効率な運用を改善するための追加的な訓練を行う必要がある。 航空管制技術分野では、管制通信装置及び無線航法援助装置の老朽化に伴い、機材の適切な運用維持管理の重要性が増している。また、停電が頻発する状況下、各機材への電源の安定供給が不可欠である。しかし、モザンビークの航空管制技術官や電気技師の一部に対して、断片的な訓練のみが行われている状況であり、通信・航法・監視（CNS）及び航空交通管理（ATM）など管制技術全般及び空港電気設備に係る基礎教育及び機材の適切な運用維持管理のための訓練が必要である。 【目的】 本事業はモザンビーク空港公社において、航空管制官の訓練体制を改善するとともに、航空交通管制サービスを行うためのCNS及びATMに係る技術や機材・装置の運用維持管理能力を改善することにより、ADMの航空交通管制サービス提供能力の改善を図り、もってベイラ飛行情報区で提供される航空交通管制サービスの効率及び品質の向上に寄与するものである。 【業務内容】 成果１：航空管制研修教官が訓練を受けることで、ADMの航空管制官向け訓練体制が改善される。 成果２：ADMがCNS／ATM機器及び航空灯火／電源設備を運用維持管理する能力が向上する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では航空管制、航空管制技術及び空港電気設備の専門性を求める。 【人月合計】 約58人月 【国際約束（R／D）締結状況】 未了 【その他留意事項】 ・本事業には本業務のほかに長期専門家（業務調整／CNS／ATM）を1名派遣予定。本業務は同専門家と協働、連携の上で行う。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00679000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ正常化支援（社会経済支援）		
公示日（予定）		2025年11月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年1月28日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 2014年、フィリピン中央政府とモロ・イスラム解放戦線との和平合意にて、正常化トラックと政治トラックの2つのラインについて合意がなされた。本事業では、正常化トラックの内、MILF元戦闘員（CCs）への社会経済支援、即ち職業訓練を実施する。本事業の先行案件では、正常化トラックにおける従来の技能訓練プログラムがDCs及びそのコミュニティ（DCCs）の生活改善に効果的に繋がらなかったことを認識し、関連機関と協力し、DCsのニーズにより合致した訓練プログラムを設計し、職業訓練の計画、実施、モニタリング過程の改善に焦点を当ててきた。 【目的】 本事業では、DCsの技能訓練に関与する関連機関のみならず、関連する別省庁、LGU、その他のドナー・NGO等からの支援パッケージ、また、地域でビジネスを展開する民間企業の視点を取り入れ連携を強化することにより、職業訓練後の生計・雇用機会への「Pathway」を改善することに重点を置く。また、先行案件において関連機関と共同で制作した訓練コース企画・実施マニュアルに基づき、実施機関及び開発パートナー等がBARMM内外でDCsに合った効果的な職業訓練を横展開できるようになることを目指す。 DCCsの中でも特に平和と安定に影響を及ぼす層に対するスキル開発アプローチを行い、経済的側面に加え、自信や自己実現、さらには他住民・政府機関との関係構築を通じた社会的疎外感からの解放といった社会的側面を重視する。 JICAが介入できない政治的課題が残る可能性も予想されるが、本事業ではDCCsに対する訓練を現地の機関が主体的に実施・展開できるような訓練モデル及び体制作りを目指す。 【活動内容（予定）】 ・生計および雇用機会への「Pathway」に重点をおいたDCCsに対するスキルトレーニング実施 ・DCCs向けモデル・スキル開発アプローチのBARMM内での活用促進 ・プログラム実施を通じ地域間で共有された優良事例の活用促進			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、技能訓練、就労・起業支援、産業連携等に係る専門性を求めます。 【人月合計（想定）】 21.65人月 本想定は変更の可能性があります。 【その他留意事項】 紛争影響国単価についてはミンダナオ地域での現地業務のみ適用することを想定しています。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00683000000	調達件名	キリバス国ベシオ港国際埠頭拡張計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年11月26日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年1月28日 ～ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00685000000	調達件名	ナイジェリア連邦共和国ラゴス給水施設緊急改修計画にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日（予定）		2025年11月26日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年1月28日 ～ 2026年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ラゴスは西アフリカ有数の港湾都市で、ナイジェリアGDPの約30％を占める経済拠点である。人口約2,400万人を抱え、アフリカ経済を牽引し、日系企業も50社以上が進出している。水道サービスを担うラゴス水公社（以下LWC）は5浄水場と47施設で計210MGDの設備容量を持つが、2023年の生産量は10.03MGDにとどまり、断水や時間制限が常態化している。最古のIju浄水場は改修計画が資金不足により未実施であり、設備は機能不全、取水施設も能力不足の状況である。さらに配水管の約31％が老朽化したアスベスト管で漏水が深刻化している。こうした課題により地下水の過剰取水が進み、地盤沈下や水質悪化の懸念が高まり、中低所得層は汚染リスクの高い水を利用している。給水サービス低下は料金収入減を招き、LWCの事業活動にも影響を与えている。このような状況を改善するため、LWCから無償資金協力の要望があるが、水道サービスの現状にかかる情報が不足しており、適切な案件の検討が難しい状態である。 【目的】 本調査は、ラゴス州全体における現状の給水状況、将来の水需要などを把握し、ラゴス州全体の給水の望ましい姿を明らかにする。その上で、これに貢献し得るIju浄水場系システムの改修計画の策定及び日本として支援すべき案件の検討を行うことを目的とする。 【業務概要】 （１）ラゴス州における給水セクター、LWCの水道システム全体の状況把握 （２）LWCの将来計画および水需要の整理、望ましい姿の検討 （３）Iju浄水場系統の給水施設の現状把握、改修計画の策定 （４）案件化の検討、資金協力対象コンポーネントの事業費概算および裨益効果の整理			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、水道施設計画、電気設備計画、機械設備計画、財務・経営、水需要予測に係る専門性を求める。 【人月合計】 約13人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 2026年1月契約を開始する予定です。 JICAの安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。 首都アブジャを含む連邦首都区（FCT）及びラゴス州の宿泊料は、格付の号を問わず一律17, 000円／泊の特別宿泊料単価を適用します。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00500000000	調達件名	ジブチ国道路交通安全		
	公示日(予定)	2025年11月26日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年1月28日	～	2028年2月17日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 近年の経済発展に伴う自動車交通量の増加により交通事故が年々増加しており、2023年にはジブチ市だけで23000件の事故が発生している(ジブチ国家警察 2023)。さらに、ジブチの交通事故による人口10万人当たりの死者数は23.3人(WHO 2021)と世界平均の15人を上回っており(WHO 2021)交通事故は深刻な社会問題となっており、ジブチにおいて交通事故死亡者数を減らすための交通安全対策が講じられることが喫緊の課題となっている。 【目的】 本契約は、ジブチ全土の道路交通事故の危険箇所を対象に、ジブチの道路管理機関を支援し、ジブチにおける道路交通事故による死者数の削減への貢献を目指すもの。ジブチの道路管理機関の支援には、道路交通安全の観点からの道路設計分析や道路改良計画の策定の支援、また、道路交通事故データの入力やその分析能力の向上を含む道路交通事故データの理解促進を含む。 【活動内容】 成果1: 道路交通事故危険箇所に対する道路改良計画を策定することができる。 成果2: 道路交通事故データに対する理解を深める。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では道路交通安全に関わる専門性を求めます。 【人月合計】 18.17人月 【その他留意事項】 (1) プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 (2) ジブチ国では、例年7月から9月は本契約の実施機関を含む政府機関の関係者が夏季休暇を取る慣例があるため、現地渡航計画において留意してください。また、2026年には2026年4月に選挙が予定されており、これらの時期での現地渡航は難しいことが予想されることを考慮して業務の推進にあたることが求められます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00643000000	調達件名	南スーダン国表現の自由・情報へのアクセス保護を通じたメディア環境改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月16日 ～ 2029年2月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 今なお表現の自由・情報へのアクセスが極度に制限されている南スーダンにおいて、メディア政策を担う情報・通信・技術・郵政省（以下、「情報省」）と共に、健全なジャーナリズムを阻害する全ての要因を洗い出し、報道環境改善のための戦略・政策の策定を進めるものである。併せて、報道人材の育成、ニュースに触れることが困難な地方在住者に対する情報へのアクセス促進、さらには、メディア関係者による報道コンテンツの自主規制機関設置を通じ、メディア三法の立法趣旨に則り国家とメディアの健全な関係に基づく民主的な情報空間の創出を目指す。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では報道、メディア政策改革に係る専門性を求める。	
	【活動内容】 ・表現の自由・情報へのアクセスを阻害する要因の精査・分析 ・メディア環境改善のための政策及び戦略策定 ・メディア関連法・規則の改正案の提案 ・ドナー連絡グループの設置 ・議会・政府関係者（治安当局を含む）向けセミナー開催 ・ジャーナリストを対象に表現の自由、情報へのアクセス、ジャーナリストの権利・責務、情報へのアクセスを阻害された社会集団に配慮した情報発信、社会における争いを助長しない報道、ジェンダー平等を考慮した報道のあり方に関する研修の実施 ・ジャーナリストによる自主規制機関の設置 ・情報へのアクセスが困難なコミュニティに対する、情報へのアクセスを保障するシステムの確立 ・市民対象のメディアリテラシー教育の実施				【人月合計】 約47人月 【その他留意事項】 ・本件業務については南スーダンでの業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定。 ・南スーダンについては、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、一律5800円（１泊あたり）の定額で見積もっていただく予定。 ・RD署名済（2025年10月）	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00713000000	調達件名	マレーシア国マラヤ大学イノベーション分野連携促進プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年12月3日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月4日	～	2029年1月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 本プロジェクトは、マラヤ大学に対し、科学技術イノベーション研究に必要なインフラ整備、大学間連携、産学連携の促進を支援し、同国の産業界を含む社会の人材ニーズへの貢献を目指すものである。マラヤ大学は、長年にわたり、海外からの学生受け入れや国際共同研究を積極的に推進しており、アジア地域における学術交流のハブとしての役割を担ってきた。日本との関係においても、マラヤ大学予備教育部日本留学特別コースや、日馬両国の学術・文化交流を担うマラヤ大学マレーシア日本研究センター（MJRC）などを通じて、多様な連携実績を有している。 特に、近年は科学技術分野における日馬間の協力が拡大しており、マラヤ大学はこの潮流を受けて、STI分野における研究教育体制の国際化をさらに進めている。本プロジェクトは、そうした同大学の戦略的取り組みと整合し、教育・研究の質の向上、産学官連携の強化、そして国際共同研究の推進を通じて、複合的な地球環境課題を解決できる人材の育成を目指す。			留 意 事 項	【担当分野／評価対象者】 本案件では、産学連携と機材調達に係る専門性を求めます。	
	【目的】 本事業は、マラヤ大学において、科学技術イノベーション研究に必要な機材の整備、筑波大学との学術交流、産学連携の促進を行うことによって、両大学の互恵的な連携を図り、日馬の教育ハブとなることに寄与するもの。 【活動内容】 成果1: 科学技術イノベーション研究に資する必要なインフラが整う。 成果2: ASEAN域内において、マラヤ大学と筑波大学の特色を活かした学術連携が促進される。 成果3: マレーシア及び日本の産業界との産学連携が促進される。				【人月数】13.5人月程度 【国際約束（RD）締結状況】 2025年9月にRD署名済。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。契約履行期間は2026年2月から2029年1月を予定しております。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00653000000	調達件名	バングラデシュ国保健システム強化事業協力準備調査		
	公示日（予定）	2025年12月3日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年2月10日 ～ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 医療インフラ整備、成果連動型借款、コンサルティング・サービスを実施する円借款事業のための準備調査。具体的な事業内容は以下のとおり。 ①医療インフラ整備：三次病院1か所、二次病院1か所の増改築及び医療機材供与を行う。 ②成果連動型借款：以下の優先分野を中心に JICA とバングラデシュ政府で成果指標を設定し、その達成状況に応じて貸付実行を行う。 (ア)医療人材育成・確保 (イ)循環器医療の体制整備 (ウ)リファラル・システム構築 (エ)デジタル・ヘルスの推進 ③コンサルティング・サービス（詳細設計、入札補助、施工監理、施設運営・人材育成プログラム、成果連動型借款に関し、成果指標達成状況のモニタリング、フォローアップ、調整サポート実施等）			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本調査では保健セクター(保健政策、病院増改築、医療機材)の専門性を求めます。 【人月合計】 約21人月 【関連報告書公開情報】 ・「バングラデシュ国 保健セクター情報収集・確認調査」（JICA、2022年） ・「バングラデシュ国 保健セクタープログラム情報収集・確認調査」（JICA、2025年） ・「バングラデシュ国 社会保障セクターにおける情報収集・確認調査」（JICA、2024年） ・看護サービス人材育成プロジェクトフェーズ2（JICA、2022年3月開始） ・非感染性疾患対策強化プロジェクト（JICA、2023 年8月 開始） ・「HEALTH NUTRITION AND POPULATION SECTOR DEVELOPMENT PROGRAM FOR RESULTS」（世界銀行、2024年） ・「ETHIOPIA PROGRAM FOR RESULTS (HYBRID) FOR STRENGTHENING PRIMARY HEALTH CARE SERVICES」（世界銀行、2022年） 【その他留意事項】 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更等、場合によっては公示取り消しの可能性があります。また、プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・契約履行期間は2026年2月から2027年1月を予定しております。 ・本調査では、先述のとおり、医療インフラ整備にかかる調査に加え、成果連動型借款にかかる調査があります。成果連動型借款については、世界銀行が実施しているPrgram for Resultsと同様のスキームであり、上記の公開資料をご確認ください。	
	【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。 【活動内容】 ①事業の背景・必要性の確認・整理 ②事業の基本スコープの確認 ③自然環境調査 ④環境社会配慮に係る調査、代替案の検討 ⑤概略設計 ⑥事業実施計画の策定（施工計画の策定、安全対策措置の検討を含む） ⑦本邦技術の活用可能性 ⑧成果指標の設定に係る各種調査 ⑨事業費の積算 ⑩調達計画の策定 ⑪事業実施体制、運営・維持管理体制の検討 ⑫財務計画（実施機関負担事項・免税措置の確認を含む） ⑬コンサルティング・サービス ⑭ジェンダー視点に立った調査と計画策定 ⑮本事業実施にあたっての留意事項の整理 ⑯事業効果の検討（運用・効果指標、IRR、受益者数を含む）					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00700000000	調達件名	ケニア国運輸交通政策アドバイザー		
	公示日(予定)	2025年12月3日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年2月4日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 JICAは、「ナイロビ首都圏公共バス運営改善プロジェクト」を実施し、現在の公共交通政策の分析、包括的な公共交通体系の検討、公共交通のための持続可能な行政管理体制の提案、行政機関及びバス業者の能力向上、公共交通分野におけるジェンダー及び交通弱者主流化に向けた持続的な体制の構築を行った。同プロジェクトの中で提案のあった項目のフォローを行い、バスサービスの改善を図るべく、「運輸交通政策アドバイザー」の派遣が決まった。 【目的】 ナイロビ首都圏において、バスサービスに関する長期的なビジョン、プラン、役割分担の整理・提案を行い、サービスコントラクトに基づくバスサービスの推進を行い、バス事業者の再編および株式会社化を推進し、パイロットプロジェクトの実施を支援することで、バスサービスの改善を図る。 【活動内容】 成果1. バスサービスに関する長期的なビジョン、プラン、役割分担の整理・提案 成果2. サービスコントラクトに基づくバスサービス基準の担保を図る。 成果3. バス事業者の再編および株式会社化を推進する。 成果4. バスサービスの改善を図るパイロットプロジェクトの実施を支援する。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトではバスサービスに関する能力強化の専門性を求めます。 【人月合計】 約16.80人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a006300000000	調達件名	キルギス国ビシュケク市都市計画・都市交通情報収集・確認調査（一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型)）		
公示日（予定）		2025年12月3日	担当部課	キルギス共和国事務所キルギス共和国事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年1月28日	～	2026年5月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	【背景】 ビシュケク市はソ連崩壊後の急速な人口増加により、都市構造と社会インフラに深刻な課題を抱えている。市域は約3.5倍に拡大し、非公式居住区が広がる中、上下水道や教育・医療施設が不足し、生活の質が低下。特に交通面では車両数が道路容量を超え、渋滞や違法駐車が都市機能を停滞させている。公共交通も不十分で、自家用車依存が進み環境負荷も増加している。こうした状況に対し、ビシュケク市では「都市総合計画2025」の作成が進められており、交通分野では総合計画に基づいた実行可能な戦略の策定が急務となっている。 【目的】 将来的な都市交通分野におけるJICAの協力量針の検討を見据え、ビシュケク市が現在抱える都市交通分野における課題の把握および現在ビシュケク市において策定中の都市総合計画を分析し、都市交通マスタープランの必要性の検討を含む今後の協力案の検討を行う。 【活動内容】 関係文書のレビュー、現地での実地調査、ならびに関係機関へのヒアリングを行う。それらに基づき、都市交通の課題を整理し、都市計画との整合性の確認及び、解決・状況改善に向けた協力量針案の検討を行う。 ・ビシュケク都市総合計画2050の情報収集 ・ビシュケク市の組織体制・予算状況 ・「キルギス共和国ビシュケク市都市交通改善調査」（2013年）のレビュー ・ビシュケク市または他主要都市（オシュ市等）における他ドナーの都市交通に係る支援実績 ・ビシュケク市の都市交通の現況調査 ・都市交通に係る課題の分析・整理 ・都市交通課題の解決・状況改善に向けた協力量針案の検討			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本業務では、交通政策、公共交通運営、都市計画、等に係る専門性を求める。 【人月合計】 3.46人月 【関連報告書】 ビシュケク市交通改善計画調査 ファイナルレポート 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
	容					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00622000000	調達件名	タジキスタン国カスピ海ルート接続強化のためのバフダット橋梁改修計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年12月3日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年2月4日 ～ 2027年5月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 旧ソ連からの独立後順調な経済成長を続け、この成長は国内の貨物及び旅客の輸送の大半を占める道路交通網である。カスピ海ルートはウクライナ情勢を受け、ロシアを経由せず東西を結ぶ物流ルートとして需要が高まり続け、物流量増加が見込まれることから玄関口のバフダット橋梁は、交通量や貨物輸送量の増加に耐える必要がある。 【目的】 無償資金協力の活用を前提として、協力の目的、概要、施工方法、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算等を提案することを目的とする。 【調査内容】 (1)業務計画書の作成、(2)インセプションレポートの説明・協議、(3)事業の背景・経緯・目的、内容等の確認、(4)自然条件調査①気象・水文調査②自然災害調査③地形測量④地質調査⑤障害物件調査、(5)サイト状況調査①既存のバフダット橋の状況調査②建設予定場所状況の調査③交通量調査④用地取得・住民移転関係調査、(6)環境社会配慮調査（重要な環境社会配慮項目の予測・評価及び緩和策・モニタリング計画案の作成、簡易住民移転計画の作成（住民移転が生じる場合））、(7)ジェンダー視点に立った調査・計画、(8)調達事情調査、(9)施設、設備、機材計画調査、(10)基本計画／概略設計図の作成、(11)施工計画の立案、(12)事業の維持管理計画の立案、(13)技術支援計画の検討、計画策定、(14)施工時の工事安全対策に関する検討、(15)内部照査の実施、(16)相手国負担事項の整理、(17)免税情報の収集・整理、(18)現地調査結果概要の作成・説明、(19)概略事業費の算出、(20)想定される事業リスクの検討、(21)事業の評価指標の検討、(22)事業概要の本邦企業への説明、(23)協力準備調査報告書（案）の作成、(24)協力準備調査報告書（案）の説明、(25)協力準備調査報告書の作成			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件は、環境カテゴリB以上、無償設計積算に係る専門性を求める。 【人月合計】約22人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00636000000	調達件名	全世界(広域)2027年国際園芸博覧会における途上国の出展企画支援にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年12月3日	担当部課	企画部総合企画課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年2月4日 ～ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 神奈川県横浜市で開催予定のGREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）は「幸せを創る明日の風景」をテーマに掲げ、2027年3月～9月の期間で開催予定である。 公式参加する外国政府及び国際機関のうち開発途上国については、主催者が会場内敷地に用意した展示建築施設（1ヵ国あたり面積は約20㎡国）の中で、それぞれ展示を行う。 GREEN×EXPO 2027は、花きや園芸に加え、農業、食料安全保障、気候変動、生物多様性の損失等のSDGsの達成や地球規模の課題解決に資するテーマにも焦点を当てており、展示にあたっては、各国の花き園芸・造園文化や本園芸博のテーマに沿った展示が求められている。 【目的】 参加する開発途上国の円滑な展示が実現するとにより、園芸博覧会の成功に貢献すると共に、園芸博覧会の開催意義に寄与するものである。 【業務概要】 主催者である(公社)2027年国際園芸博覧会協会と連携の上、調査対象国を対象とした以下の業務を想定。 GREEN×EXPO 2027では70の国・国際機関の参加を目標としており、このうち6割程度が調査対象国の見込み。 ①園芸博覧会の概要、展示スケジュール等の全体説明会及び個別説明会の実施 ②展示コンセプト書、平面図、展示品リストの作成。 ③立面図の作成にあたっての助言 ④上記②と③にあたっての調査対象国からの情報収集及び個別コンサルティング ⑤日本のODA事業のアセットや事例、日本とのつながりの紹介			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件は、国際イベントにおける企画の専門性を求めます。 【人月合計】26.9人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00194000000	調達件名	インドネシア国下水道事業経営能力向上プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年3月13日	～	2030年2月28日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 インドネシア共和国では経済成長に伴い都市化が進み、基本的な都市基盤の整備が求められているが、都市規模の集約型污水处理普及率は5%に未達とされており、また、首都ジャカルタにおいても未だ12%程度とされており、生活排水による河川・地下水の汚染、それらに起因した都市の衛生問題が懸念される。 同国は、2020～2024年国家中期開発計画において、2024年までに、適切な衛生設備を利用できる住宅に住む世帯が、ベースライン（2018年）の74.6%から90%に、安全な(処理を伴う)衛生設備を利用できる住宅に住む世帯が7.42%から15%に増加することを目指すとしているが、同国の下水道管理組織では大規模な下水道整備に係る戦略策定や運営経験が不足しており、円借款事業完成後の適切な運営・維持管理を確保するためには、アセット管理能力、経営計画策定や財務面を含む組織的な下水道管理能力の向上が必要な状況である。またバリ州デンパサールにおいては、1994～2014年に実施された円借款「デンパサール下水道整備事業」及び自国予算により下水道インフラ施設が整備されたが、一部の施設は既に供用開始以来15年以上を経過し、老朽化や管路腐食による事故が生じており、施設・設備の適切な維持管理とアセット管理に係る能力向上が必要な状況である。 【目的】 本事業は、対象地域（ジャカルタ特別州第1区・第6区及びデンパサール既存施設）において、適切なアセット管理と持続可能な維持管理に係る組織的・技術的能力向上を通じ、下水道事業のビジネスプラン（経営計画）策定能力強化に基づいた健全で持続可能な下水道事業運営の確立を図り、もってジャカルタ特別州とバリ州における下水道システムの持続可能な運営・維持管理の実現に寄与することを目的としている。 【業務内容】 本業務は、①専門家派遣、②ローカルコンサルタントによる各種調査、③本邦研修、④機材供与・工事等を含む。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では下水道事業の経営計画（財務分析／資産開発）および運営の専門性を求めます。 【人月合計】80人月 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月10日 ～ 2028年12月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。	
					【人月合計】7.5人月	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00603000000	調達件名	インド国持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム(フェーズ2)推進プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)		2025年12月10日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間(予定)		2026年2月27日	～	2027年3月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 現在、インド政府(インド行政委員会)はSDGs達成を目指すプログラムを実施しているが、JICAはこれを支援しインドのSDGs達成に貢献することを目的とした円借款事業「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム(フェーズ2)」を供与中である。本業務は、過去フェーズの成果に基づく政策提言やベストプラクティスの普及促進に加え、上記円借款事業の着実な実施及び成果発現のための中央政府/地方行政体の政策立案・実施能力強化、政策アクションの実施促進、さらには日印の人的交流・パートナーシップ強化を目指す業務として位置付けられるものである。 【目的】 インド全土で実施されるSDGs達成のための取組(Aspirational Districts Programme及びAspirational Blocks Programme)における政策枠組み及び実施メカニズムを強化することにより、上記円借款事業の政策マトリクスで掲げる評価指標の達成を図り、もって2030年のSDG s 達成に寄与するもの。 【想定される成果】 成果1: Aspirational Districts(以下「AD」)での取り組みを基にしたAspirational Blocks(以下「AB」)での競争原理の導入と事業成果測定のためのデータ収集・分析体制と評価手法が整備される。 成果2: 実施機関、AD及びABの行政官を対象とした人材育成・研修プログラムの実施を通じた日印の人的交流の促進と知日派人材が育成される。 成果3: 日印フォーラムを通じた日本の知見の共有と日印関係者のパートナーシップが強化される。 成果4: 過去フェーズを通じて得られたベストプラクティス/効果的な介入策の他地域での展開や、実施中/新規政策に対する実施機関の政策提言機能が強化される。 成果5: 政策マトリクスで掲げる重点5分野(保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性・技能研修、基礎インフラ)における評価指標が達成される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】政策提言業務の専門性を求めます(多岐に亘る政策分野に係る課題分析、政策提言、政府機関の首長や関係省庁等の政策協議等の支援。特に、政府機関の首長、内閣、大統領府、首相府等の省庁横断的な政策領域を所掌する機関や委員会に関わる業務経験を有していると望ましい。) 【人月合計】13.5人月 【関連報告書公開情報】 ・円借款「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム」の事業事前評価表 ・「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム実施促進業務(有償勘定技術支援)」のファイナル・レポート ・円借款「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム(フェーズ2)」の事業事前評価表 【その他留意事項】 ・インド政府との討議議事録(R/D)の署名は未了であるため、プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本業務は、契約予定時期の後ろ倒しや業務内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00719000000	調達件名	アフリカ地域（広域）地雷・不発弾対策のための能力・体制強化に係る基礎情報収集・確認調査		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年3月2日 ～ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 アフリカ諸国では、過去および現在の紛争により地雷・不発弾(UXO)、即席爆発装置(IED)による被害が続いており、民間人の死傷や避難民の帰還妨害、農地利用の制限等、深刻な人道・開発課題を引き起こしている。特に、地雷の埋設状況の把握、被災リスクの軽減のための回避教育の実施、除去後の土地の安全な活用は喫緊の課題である。一方、多くの国では政府主導の地雷対策機関が設置されているが、機材や人材の不足により体制が脆弱である。緊急的に国際機関やNGOとの連携による支援が行われているが、中長期的な開発の視点から、各国の地雷対策機関が外部団体と協力し、戦略的な調査・除去を実施できる体制の構築が不可欠である。 2025年8月第9回アフリカ開発会議（TICAD9）において、アフリカ諸国、CMAC、UNMAS、JICAによる「アフリカ地雷・不発弾対策プラットフォーム」が立ち上げられた。本事業はその実現に向けた取組の一環である。 【目的】 アフリカにおける地雷・不発弾対策の現状・課題を把握し、JICAの対アフリカにおける地雷・不発弾対策の協力方針・事業展開の検討に資する情報を収集・分析する。特に、政府地雷対策機関の能力強化や他分野との連携可能性を探り、無償資金協力や技術協力の方向性を検討する。 【業務内容】 ・ アフリカにおける地雷・不発弾対策の汚染状況や除去活動の進捗、関係機関（政府・国際機関・NGO等）の活動内容、支援ドナーの動向、政府の実施体制等に関する情報を収集・分析。 ・ 各国地雷対策機関の課題（体制・機材・人材育成・技術導入等）、関係機関との連携可能性、日本政府・NGOの取組状況等の情報収集・分析。 ・ 他機関と連携し、英語圏・仏語圏アフリカ諸国の地雷対策機関との実証研修を実施し、協力アプローチを検証。 ・ 今後の支援事業の計画・実施体制・コスト等を検討し、情報発信施策や資料収集も行う。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では地雷・不発弾対策計画、研修実施、機材計画に係る専門性を求める。 【人月合計】約10人月 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00702000000	調達件名	セネガル国医療廃棄物管理改善促進		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年2月4日	～	2028年2月3日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 セネガル共和国では、政府の「国家感染性廃棄物管理計画（2019）」及び「戦略的発展計画（2023-2028）」における優先課題である国家レベルでの感染性廃棄物に特化した戦略計画の策定が求められており、現行体制の分析を踏まえた具体的な基本計画の策定、体制整備、人材育成が求められている状況である。 セネガルでは、都市計画・地方自治体・地域開発省廃棄物統合管理公社（SONAGED）が、医療施設から排出される感染性廃棄物の管理を含むすべての廃棄物管理イニシアチブ、プロジェクト、プログラムを所掌している（但し感染性廃棄物の管理については保健省が所掌する事項もある）。現状の主な課題として、医療施設における感染性廃棄物管理の不十分な組織体制、収集資機材の不足と非効率な廃棄システム（鋭利で危険な廃棄物の家庭ごみとの混合）、医療従事者の不十分な知識、廃棄物生産量に関する信頼できるデータの欠如、不十分な感染性廃棄物管理のモニタリングと評価、財源不足等が挙げられる。また、「国家感染性廃棄物管理計画（2019）」によれば、セネガルの医療システムには3084の保健施設があり、保健省は4062人の職員を擁する。また、感染性廃棄物の生産量は、約124.2m3／日とされている。 【目的】 本事業は、SONAGEDを対象に、効果的な感染性廃棄物管理のための診断を通じた制度設計・ロードマップの提案を行うことにより、管理体制のルールと実態のギャップ分析に基づく専用焼却炉や重機等の投資ニーズ及び能力開発ニーズの特定を図り、もって公衆衛生、環境保護、国際基準の遵守の改善を目的とするものである。 【業務内容】 優先課題である国家レベルでの感染性廃棄物に特化した戦略計画の策定の基礎となる、現行体制の分析を踏まえた具体的な基本計画の策定及び必要な技術指導を行う。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、廃棄物管理における法制度・規制・基準、管理計画策定（組織・制度、財務を含む）、人材育成・啓発活動に関する専門性を求めます。 【人月】 約22人月 【契約期間】 24ヶ月間（現地渡航は複数回に分けて4名程度のチームでの派遣を想定） 【案件採択口上書】 2024年9月11日済 【関連報告書公開情報】 City Waste Assessment Report (Dakar)、 May 2022 (UN HABITAT) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00707000000	調達件名	シリア国平和構築・復興支援に係る情報収集・確認調査（平和構築アセスメント含む）		
	公示日（予定）	2025年12月17日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年2月26日 ～ 2026年8月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 2011年に勃発した内戦以降、長期にわたる武力紛争により、社会インフラの広範な破壊、国内避難民（IDPs: Internally Displaced Persons）や国外への難民の大量発生、経済の深刻な停滞、教育・保健サービスの崩壊といった深刻な人道危機の課題が継続している。 2024年12月、反政府勢力による急速な攻勢によりアサド政権が崩壊したことを受け、暫定政権が発足し、欧米や周辺国による経済制裁解除と避難民の帰還促進を含む復興支援の動きが加速している。 【目的】 シリアは復興と再建に向けて大きな転換期を迎えており、危機対応課題がある段階から、中長期的な復興・開発を見据えた迅速かつ適切な協力の展開を探ることが重要である。政治・治安情勢や国際社会の対応変化、難民・帰還民の帰還含む社会情勢等、平和構築・復興支援に係る現状・ニーズを把握し、紛争影響・紛争予防配慮の視点を含む日本・JICAの開発協力の展開可能性を調査・検討する。 【活動内容】 本調査では、PNAハンドブックに基づき、2013年及び2017年に実施したPNA報告書を踏まえつつ、以下の調査事項について、2024年12月に誕生した暫定政権の方針を確認のうえ、国内作業及び現地調査を実施し報告書を纏める。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では平和構築、紛争影響評価、難民・IDP帰還支援の専門性を求めます。 【人月合計】8.0人月 【関連報告書・公開情報】本案件は平和構築アセスメント（PNA: Peace Needs Assessment）調査業務です。「紛争予防配慮・平和の促進ハンドブック－PNA（平和構築アセスメント）の実践－」をお読みいただくことを推奨します。 【その他留意事項】 シリアは現在、JICA安全対策措置上、渡航禁止となっています。今後の情勢や関係機関との調整を踏まえて、調査方法を柔軟に判断する必要があります。 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	